



9 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 31 日

上場会社名 **大阪瓦斯株式会社**

上場取引所 東 大 名
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 9532

(URL <http://www.osakagas.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 芝野 博文

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 亀井 信吾

T E L (06) 6205 - 4537

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 31 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 11 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	328,883	5.3	25,834	84.8	30,549	48.6
16 年 9 月中間期	312,397	3.6	13,982	35.9	20,564	4.4
17 年 3 月期	722,755		69,111		75,159	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	19,460	203.4	8.73	
16 年 9 月中間期	6,414	45.4	2.88	
17 年 3 月期	41,280		18.48	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 2,228,399,110 株 16 年 9 月中間期 2,230,488,578 株 17 年 3 月期 2,229,976,855 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	3.50			
16 年 9 月中間期	3.00			
17 年 3 月期			6.00	

(注) 17 年 9 月中間期配当金の内訳：普通配当 3 円 創業 100 年記念配当 50 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	998,864	463,159	46.4	207.87
16 年 9 月中間期	945,509	410,753	43.4	184.18
17 年 3 月期	981,501	442,805	45.1	198.65

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 2,228,111,074 株 16 年 9 月中間期 2,230,139,954 株 17 年 3 月期 2,228,726,812 株
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 7,558,465 株 16 年 9 月中間期 138,871,585 株 17 年 3 月期 140,284,727 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	751,000	80,000	49,500	3.50	7.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 19 銭

1 株当たり年間配当金には、創業 100 年記念配当として、中間期 50 銭、期末 50 銭、合計 1 円を含みます。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「9-1 経営成績 (3) 通期の見通し」を参照して下さい。

9 - 1 経営成績

(1) 当中間期のガス販売実績

家庭用1戸当たりの平均月間販売量は、ほぼ前年並みの24.6m³/月となりました。家庭用ガス販売量は、お客さま数が増加したことなどにより、前年同期に比べ0.7%増の8億3千6百万m³となりました。

業務用のうち工業用では新規の需要開発に努めたことなどにより、前年同期に比べて3.5%増の19億9千3百万m³となりました。商業用、公用・医療用については、7月の気温が前年に比べ低く推移し空調需要が減少したものの、新規の需要開発に努めたことなどにより、商業用はほぼ前年並みの5億6千万m³、公用・医療用は前年同期比1.4%増の3億1千1百万m³となり、業務用全体では前年同期に比べて2.5%増の28億6千4百万m³となりました。

これらの結果、全ガス販売量は前年同期比3.2%増の38億6千7百万m³となりました。

		平成17年中間期 (H17/4~9) A	平成16年中間期 (H16/4~9) B	A - B	A / B	
お客さま数 〔取付メ-タ-数〕	家庭用	6,398千戸	6,334千戸	64千戸	101.0%	
	業務用	320	318	2	100.7%	
	計	6,719	6,652	66	101.0%	
1戸当たり 平均 月間販売量	家庭用	24.6m ³ /月	24.6m ³ /月	0.0m ³ /月	99.9%	
	全顧客平均	104.2	102.8	1.4	101.4%	
ガ ス 販売量	家庭用	836百万m ³	830百万m ³	6百万m ³	100.7%	
	業務用	工業用	2,864	2,793	71	102.5%
		商業用	1,993	1,925	67	103.5%
		商業用	560	561	1	99.9%
		公用・医療用	311	307	4	101.4%
	他ガス事業者 向け	167	125	42	133.1%	
	計	3,867	3,749	118	103.2%	

〔参 考〕・平均気温
()

平成17年中間期 (H17/4~9) A	平成16年中間期 (H16/4~9) B	A - B
23.8	24.4	0.6

(2) 収支の概要

(単位 : 億円)

収 益		前中間期比較	
		増 減	比 率 (%)
ガ ス 売 上	2,582	129	105.3
そ の 他 売 上	受注工事	125	2 98.4
	器具販売	416	19 105.0
	そ の 他	164	17 112.1
	計	706	35 105.3
売 上 高	3,288	164	105.3
営 業 外 収 益	76	14	83.7
収 益 計	3,365	150	104.7

費 用		前中間期比較	
		増 減	比 率 (%)
売 上 原 価	1,127	160	116.6
供 給 販 売 費 一 般 管 理 費	1,278	143	89.9
計	2,405	16	100.7
そ の 他 費 用	受注工事	126	0 99.2
	器具販売	373	7 102.1
	そ の 他	124	23 122.8
	計	624	29 105.0
営 業 費 用	3,030	46	101.6
営 業 利 益	258	118	184.8
営 業 外 費 用	29	3	115.0
費 用 計	3,059	50	101.7

経 常 利 益	305	99	148.6
中 間 純 利 益	194	130	303.4

(億円未満切捨て)

[参 考]

- ・売上原価の中の原材料費 : 1,066 億円 (前中間期比 + 168 億円、+ 18.7%)
- ・為替レ - トおよび原油価格

		平成 1 7 年中間期 (H17/4 ~ 9) A	平成 1 6 年中間期 (H16/4 ~ 9) B	A - B
為替レ - ト (円/\$)	1	109.5	109.8	0.3
原油価格 (\$/bbl)	2	51.7	35.9	+ 15.8

1 : T T M レート

2 : 全日本 C I F 価格 (H 17 年中間期は 4 ~ 8 月の値)

(3) 通期の見通し

ガス販売量は、前期に比べ2.8%増の82億7千7百万m³となる見通しです。

売上高は、前期に比べ3.9%増の7,510億円となる見通しです。営業利益は、引き続き経営全般にわたってコストダウンに努め、前期に比べ16.5%増の805億円、経常利益は、前期に比べ6.4%増の800億円、また当期純利益は、前期に比べ19.9%増の495億円となる見通しです。

	平成18年3月期見通し	対前期実績増減率
ガス販売量	8,277百万m ³	+ 2.8%
売上高	7,510億円	+ 3.9%
営業利益	805億円	+ 16.5%
経常利益	800億円	+ 6.4%
当期純利益	495億円	+ 19.9%

【想定原油価格：54\$/bbl、想定為替レート：110円/\$】

株主付加価値(SVA)	296億円
一株当たり当期純利益(EPS)	22.19円
株主資本当期純利益率(ROE)	10.9%
総資産当期純利益率(ROA)	4.7%
フリーキャッシュフロー	541億円

(4) 通期の設備投資計画

	平成18年3月期 (見通し)	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期計画内容
製造設備	52億円	22億円	設備更新など
供給設備	395億円	364億円	輸送幹線、本支管敷設など
業務設備等	264億円	38億円	発電設備など
合計	713億円	425億円	

9 - 2 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成17年9月末)	前 期 末 (平成17年3月末)	増減	前中間期末 (平成16年9月末)
(資 産 の 部)				
固 定 資 産	839,659	792,139	47,519	800,280
有 形 固 定 資 産	553,234	562,028	8,794	574,734
製 造 設 備	106,037	109,899	3,861	112,699
供 給 設 備	344,507	354,393	9,885	359,887
業 務 設 備	66,291	67,272	981	74,697
附 帯 事 業 設 備	5,107	5,420	313	5,755
休 止 設 備	1,532	1,532		1,532
建 設 仮 勘 定	29,758	23,510	6,247	20,162
無 形 固 定 資 産	4,556	4,729	173	4,925
特 許 権				0
借 地 権	3,087	3,071	15	3,034
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,469	1,658	189	1,891
投 資 そ の 他 の 資 産	281,868	225,381	56,487	220,620
投 資 有 価 証 券	80,010	68,858	11,151	61,424
関 係 会 社 投 資	112,611	75,354	37,257	76,476
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	61,796	47,984	13,811	43,643
出 資 金	10	10		201
長 期 前 払 費 用	4,618	3,764	853	3,695
繰 延 税 金 資 産	600	8,872	8,272	18,075
前 払 年 金 費 用	14,616	12,786	1,830	
そ の 他 投 資 金	8,559	8,609	50	17,911
貸 倒 引 当 金	952	859	93	806
流 動 資 産	159,141	189,321	30,179	145,200
現 金 及 び 預 金	7,358	32,967	25,609	5,219
受 取 手 形	517	886	368	822
売 掛 金	48,936	63,110	14,174	48,369
関 係 会 社 売 掛 金	5,031	5,254	223	4,381
未 収 入 金	10,462	12,829	2,366	11,282
製 品	95	90	5	86
原 料	16,447	15,744	703	15,619
貯 蔵 品	9,443	9,074	369	8,336
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	19,172	15,016	4,155	18,451
関 係 会 社 短 期 債 権	3,161	3,416	254	2,511
繰 延 税 金 資 産	9,227	12,198	2,970	9,675
デ リ バ イ ブ	19,682	13,757	5,925	10,751
そ の 他 流 動 資 産	10,199	5,565	4,634	10,285
貸 倒 引 当 金	594	589	5	594
繰 延 資 産	62	40	21	28
社 債 発 行 差 金	62	40	21	28
資 産 合 計	998,864	981,501	17,362	945,509

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成17年9月末)	前期末 (平成17年3月末)	増減	前中間期末 (平成16年9月末)
(負債の部)				
固定負債	361,705	330,996	30,709	328,038
社 債	223,660	203,660	20,000	183,660
長期借入金	120,534	102,386	18,147	102,348
退職給付引当金	9,046	13,311	4,264	36,704
ガスホルダー修繕引当金	1,667	1,579	87	1,491
その他固定負債	6,797	10,058	3,260	3,833
流動負債	173,998	207,699	33,701	206,718
1年以内に期限到来の固定負債	7,220	45,066	37,846	51,924
買掛金	13,612	15,147	1,534	13,325
未払金	10,494	20,414	9,919	9,927
未払費用	32,097	44,642	12,545	38,895
未払法人税等	8,472	20,016	11,543	5,399
前受金	7,373	6,347	1,026	8,155
預り金	1,023	1,271	247	1,393
関係会社短期借入金	24,887	26,165	1,277	22,756
関係会社短期債務	7,756	13,831	6,074	5,950
コマーシャル・ペーパー	40,000		40,000	36,000
繰延ヘッジ利益	19,682	13,757	5,925	10,751
その他流動負債	1,376	1,040	336	2,238
負債合計	535,704	538,695	2,991	534,756
(資本の部)				
資本金	132,166	132,166		132,166
資本剰余金	19,511	19,497	13	19,483
資本準備金	19,482	19,482		19,482
その他資本剰余金	29	15	13	0
自己株式処分差益	29	15	13	0
利益剰余金	282,843	310,107	27,264	281,931
利益準備金	33,041	33,041		33,041
特定資産買換等圧縮積立金	216	216		216
特定ガス導管工事償却準備金	1,306	1,677	370	1,677
海外投資等損失準備金	6,203	6,218	15	6,218
原価変動調整積立金	89,000	89,000		89,000
別途積立金	62,000	62,000		62,000
中間(当期)未処分利益	91,074	117,952	26,878	89,776
株式等評価差額金	30,940	23,090	7,850	18,769
その他有価証券評価差額金	30,940	23,090	7,850	18,769
自己株式	2,302	42,056	39,754	41,597
自己株式	2,302	42,056	39,754	41,597
資本合計	463,159	442,805	20,353	410,753
負債・資本合計	998,864	981,501	17,362	945,509

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当 中 間 期 (H17/4~H17/9)	前 中 間 期 (H16/4~H16/9)	増 減	前 期 (H16/4~H17/3)
経常損益	製品売上	258,268	245,333	12,935	567,497
	売上原価	258,268	245,333	12,935	567,497
	売上総利益	112,783	96,720	16,063	219,385
	(売上総利益)	(145,484)	(148,612)	(3,128)	(348,111)
	供給販売費	101,932	108,280	6,347	222,995
	一般管理費	25,867	33,915	8,047	66,444
	(事業利益)	(17,684)	(6,417)	(11,266)	(58,671)
	営業雑収益	55,757	53,839	1,918	126,715
	受注工事収益	12,586	12,786	200	31,837
	器具販売収益	41,617	39,634	1,983	92,066
	その他営業雑収益	1,553	1,418	134	2,811
	営業雑費用	50,062	49,403	659	122,549
	受注工事費用	12,663	12,762	99	31,723
	器具販売費用	37,399	36,640	758	90,826
	附帯事業収益	14,857	13,225	1,632	28,542
	自動通報サービス事業収益	2,721	2,279	442	4,887
	電気供給事業収益	3,512	1,668	1,843	4,789
	L N G 販売事業収益	1,536		1,536	
	その他附帯事業収益	7,086	9,277	2,190	18,866
	附帯事業費用	12,401	10,095	2,305	22,269
自動通報サービス事業費用	2,183	1,633	550	3,537	
電気供給事業費用	3,507	1,707	1,799	4,782	
L N G 販売事業費用	1,621		1,621		
その他附帯事業費用	5,088	6,754	1,665	13,948	
(営業利益)	(25,834)	(13,982)	(11,852)	(69,111)	
部の損益	営業外収益	7,645	9,129	1,483	12,541
	受取利息	341	252	89	541
	受取配当金	1,260	981	278	1,342
	賃貸料収入				1,323
	投資有価証券売却益	4,045	5,215	1,169	5,227
	雑収入	1,997	2,680	682	4,107
	営業外費用	2,930	2,547	383	6,493
	支払利息	717	688	29	1,337
	社債借利息	1,711	1,424	287	2,792
	社債発行差金償却	2	1	0	2
	社債発行費償却	91		91	94
	雑支出	406	433	26	2,266
(経常利益)	(30,549)	(20,564)	(9,984)	(75,159)	
特別損益の部	特別利益				820
	固定資産売却益				820
	特別損失		10,771	10,771	11,551
	固定資産圧縮損				780
固定資産減損損失		10,771	10,771	10,771	
(税引前中間(当期)純利益)	(30,549)	(9,793)	(20,756)	(64,428)	
法人税等	4,300	1,460	2,840	17,000	
法人税等調整額	6,789	1,919	4,870	6,147	
中間(当期)純利益	19,460	6,414	13,046	41,280	
前期繰越利益	111,592	83,362	28,230	83,362	
自己株式消却額	39,978		39,978		
中間配当額				6,690	
中間(当期)末処分利益	91,074	89,776	1,298	117,952	

(注)「個別中間財務諸表の概要」の「1. 17年9月中間期の業績(1)経営成績」の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値です。

(注記)

1. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

(2) 有価証券の評価は、次によっています。

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(3) 製品の評価は、総平均法による原価法、原料及び貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっています。

(4) デリバティブの評価は、時価法によっています。

(5) 重要な引当金の計上は、次によっています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,609,237百万円 (前期末 1,582,593百万円)

3. 偶発債務

保証債務	10,112百万円	(前期末 7,798百万円)
社債及び借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務	23,204百万円	
	(前期末 58,931百万円)	

4. 当期において、次のとおり自己株式消却を実施しています。

消却株式数	133,342,000株	取得価額総額	39,983百万円
-------	--------------	--------	-----------

5. 重要な後発事象

当社グループと㈱キンレイの企業価値向上の観点から、当社は、その所有する㈱キンレイ（持株比率 44.3%）の全株式をキャス・キャピタル・ホールディングス・ワン㈱に譲渡致しました。

- ・ 譲渡株式数 4,300,000 株
- ・ 売却価額 6,665 百万円
- ・ 譲渡日 平成 17 年 10 月 28 日

6.1 株当たり配当金の内訳

	平成 17 年 9 月中間期 (中間配当)	平成 16 年 9 月中間期 (中間配当)	平成 17 年 3 月期 (年間配当)
普通株式	円 銭 3 . 5 0	円 銭 3 . 0 0	円 銭 6 . 0 0
(内訳) 普通配当	3 . 0 0	3 . 0 0	6 . 0 0
記念配当	0 . 5 0	-	-

9 - 3 有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(1) 当中間期末（平成 17 年 9 月 30 日）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,241 百万円	6,626 百万円	5,384 百万円

(2) 前期末（平成 17 年 3 月 31 日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,241 百万円	4,149 百万円	2,907 百万円

(3) 前中間期末（平成 16 年 9 月 30 日）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,241 百万円	3,612 百万円	2,370 百万円

以 上